



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日
東

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所
コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 成人
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105
四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,324	△11.3	△651	—	△652	—	△460	—
29年3月期第3四半期	3,747	△22.9	△907	—	△910	—	△1,067	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △468百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △1,074百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△3.47	—
29年3月期第3四半期	△8.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,362	4,896	52.3
29年3月期	10,621	5,366	50.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,896百万円 29年3月期 5,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,630	△11.1	20	—	10	—	5	—	0.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(注)詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	132,796,338株	29年3月期	132,796,338株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	57,145株	29年3月期	50,514株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	132,742,718株	29年3月期3Q	132,749,477株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6～7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成30年3月期第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続するなか、人手不足を背景とした合理化・省力化に向けた設備投資の増加や良好な雇用環境によって個人消費にも持ち直し傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、欧州や米国の政治的不確実性や一部地域での地政学的リスクの高まりなどで、世界経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は、平成28年度をスタート年度とし平成30年度を最終年度とする「2016中期事業計画」の2年目として、当初の中期事業計画の基本方針を踏まえながら、「工事損益悪化防止に向けたリスク管理体制の強化」や「受注確保に向けた戦略的チーム活動展開」、さらには「厳しい市場環境に対応できるスリムで筋肉質な体質の推進」などの新たな施策を加えて、競争環境が厳しく必ずしも売上が増加しない場合でも、利益改善、業績の回復を図ることを最大の目標にして取り組んできました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比422百万円(11.3%)減少し、3,324百万円となりましたが、営業損失は、前年同期に比べ255百万円改善し△651百万円となりました。同じく、経常損失は前年同期に比べ257百万円改善して△652百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ607百万円改善の△460百万円となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業損失(△)(百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
気象防災事業	2,445	2,070	△375	△708	△425	283
宇宙防衛事業	1,301	1,254	△47	△217	△242	△25
調整額(注)	—	—	—	18	16	△2
合計	3,747	3,324	△422	△907	△651	255

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業の売上高は、前年同期に比べて気象管制分野、防災分野ともに減少しています。気象管制分野においては、前期において山地災害予知施設関係が多かったことの反動で地上気象分野が減少したことに加え、火山観測関連工事や水管理等防災分野および3DLR(3次元レーザーレーダー)も減少しており、合計で375百万円減少して2,070百万円となりました。売上高全体に占める割合は62.3%となっております。売上高減少ではありますが、営業利益は、前年同期に大きく業績悪化の要因となった火山観測関連工事等が収束したことで283百万円損失幅が減少し、425百万円の営業損失となっております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、前年同期に比べて工事進行基準案件の売上が減少しており、特にアビオニクス関係が下回ることで、47百万円減少の1,254百万円となりました。売上高全体に占める割合は37.7%となっております。営業利益は、売上高減少や一部案件での不具合発生による原価悪化の影響により、前年同期に比べて25百万円減少の242百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,211百万円(18.0%)減少し5,514百万円となりました。主な増加の内訳は、現金及び預金112百万円、仕掛品787百万円、原材料及び貯蔵品18百万円、繰延税金資産201百万円で、主な減少の内訳は、受取手形及び売掛金2,318百万円、製品22百万円、前渡金12百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円(1.2%)減少し3,847百万円となりました。主な増加の内訳は、建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具13百万円、有形リース資産40百万円で、主な減少の内訳は建設仮勘定31百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,259百万円(11.9%)減少し9,362百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて854百万円(27.0%)減少し2,314百万円となりました。主な増加の内訳は未払金22百万円、リース債務10百万円、受注損失引当金120百万円、製品保証引当金12百万円で、主な減少の内訳は買掛金448百万円、短期借入金402百万円、未払消費税等182百万円、賞与引当金75百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円(3.1%)増加し、2,151百万円となりました。主な増加の内訳はリース債務28百万円、退職給付に係る負債35百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて790百万円(15.0%)減少し4,465百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて469百万円(8.8%)減少し4,896百万円となりました。主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が460百万円減少したことによる影響です。純資産は減少したものの、総資産が大きく減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の50.5%から1.8ポイント上昇し52.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

一部案件の次年度への期ずれが発生していることや宇宙防衛事業におけるアビオニクス分野での受注の伸び悩みなどで売上高が前回予想値を下回る見込みとなり、その影響から利益についても下回る見込みとなりました。こうした状況を踏まえ、平成29年10月31日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成30年2月1日付で発表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,183	264,083
受取手形及び売掛金	5,197,398	2,878,660
製品	137,319	115,302
仕掛品	487,125	1,274,614
原材料及び貯蔵品	512,082	530,848
前渡金	12,472	—
繰延税金資産	186,983	388,008
その他	42,365	62,913
貸倒引当金	△764	—
流動資産合計	6,726,166	5,514,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	318,276	329,008
機械装置及び運搬具(純額)	322,449	336,357
土地	2,546,772	2,546,772
リース資産(純額)	52,671	93,447
建設仮勘定	99,390	68,022
その他(純額)	349,258	272,333
有形固定資産合計	3,688,819	3,645,941
無形固定資産		
リース資産	2,829	1,228
その他	30,642	21,989
無形固定資産合計	33,472	23,217
投資その他の資産		
投資有価証券	107,038	106,519
長期貸付金	76	76
退職給付に係る資産	20,661	27,222
繰延税金資産	11,897	14,210
その他	52,717	49,352
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	173,521	178,512
固定資産合計	3,895,813	3,847,671
資産合計	10,621,979	9,362,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,521,492	1,072,587
短期借入金	816,515	413,854
未払金	130,653	153,226
リース債務	16,312	26,855
未払法人税等	24,376	25,414
未払消費税等	184,526	1,769
製品保証引当金	109,542	121,557
賞与引当金	170,718	95,257
受注損失引当金	73,622	193,866
その他	120,844	210,180
流動負債合計	3,168,604	2,314,569
固定負債		
リース債務	38,746	67,453
退職給付に係る負債	1,301,040	1,336,177
環境対策引当金	15,400	15,400
再評価に係る繰延税金負債	732,011	732,011
固定負債合計	2,087,198	2,151,041
負債合計	5,255,803	4,465,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	681,849	221,335
自己株式	△5,590	△6,273
株主資本合計	3,672,789	3,211,592
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△3,202
土地再評価差額金	1,671,177	1,671,177
退職給付に係る調整累計額	22,208	16,926
その他の包括利益累計額合計	1,693,385	1,684,901
純資産合計	5,366,175	4,896,493
負債純資産合計	10,621,979	9,362,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,747,188	3,324,393
売上原価	3,597,391	3,036,070
売上総利益	149,797	288,323
販売費及び一般管理費	1,056,843	939,777
営業損失(△)	△907,045	△651,454
営業外収益		
受取利息	1,148	1,168
受取配当金	—	6
受取賃貸料	12,321	12,459
為替差益	3,841	1,728
その他	4,871	3,362
営業外収益合計	22,182	18,725
営業外費用		
支払利息	3,442	3,250
支払手数料	8,261	4,517
株式管理費用	8,560	7,313
その他	5,395	4,738
営業外費用合計	25,660	19,820
経常損失(△)	△910,524	△652,548
特別損失		
減損損失	703	—
特別損失合計	703	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△911,228	△652,548
法人税等	156,349	△192,034
四半期純損失(△)	△1,067,577	△460,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,067,577	△460,514

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,067,577	△460,514
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△3,202
退職給付に係る調整額	△6,995	△5,282
その他の包括利益合計	△6,995	△8,484
四半期包括利益	△1,074,572	△468,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,074,572	△468,999
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
4,089,865		0.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
4,793,247	0.5	3,823,701	△2.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
3,324,393		△11.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。